

ラテンアメリカ

おその いしげ おほしの たえこ
遅野井茂雄・星野 妙子
うきみ こういち よねむら あきお
宇佐見耕一・米村 明夫

- I 政治
- II 経済
- III 近現代社会経済史
- IV 社会

I 政治

政治の分野では、まず実証的な研究成果を体系的にまとめた業績がいくつか刊行されたことを喜びたい。松下洋 [1987] は、ラテンアメリカ研究の視点から権威主義、コーポラティズム、従属論など一般理論を検証し、ペロニズムに関する実証分析へとつなげている。恒川 [1988] は、従属論の枠組のなかにメキシコの自動車産業の発展を位置づけ、国家と労働の動態的關係を実証的に分析している。また大串 [1993b] は、ペルー軍部の思想的制度的発展の側面からベラスコ軍事政権の誕生に接近するとともに、関係者へのインタビューを駆使して軍内の政治力学から軍政の変質を分析している。これらはいずれも、理論と現実との緊張関係を保ちつつ、特に長期にわたり独自に渉猟した一次資料に基づく学術成果であり、その実証度の高さにおいて高い水準を誇り、長らく引用されることであろう。

もとより、ここで研究サーベイの対象としている過去9年間において、ラテンアメリカ地域

の政治経済は内外状況の激変に伴い急転回をとげており（その再編成の一端については遅野井 [1993b]）、このなかで松下洋 [1991a] が指摘するように、分析の基礎となってきた通常の理論的枠組やパラダイムが急速に力を失ってきたことは疑うべくもないといえよう。松下洋 [1993] は、従属論を自立的研究志向の表われとして捉え、ポスト冷戦の現代までの地域の政治情勢を理論動向を追いつつ整理しているが、それはまた今日の左翼的研究者の拠って立つ分析枠組のゆらぎを示している。国際経済との統合を新たな発展の軸としようとする新自由主義の潮流が奔流となった現実には、かりに存在したとすれば自立的研究志向のどこが誤っていたのかを整理し、にもかかわらず疑いなく国際環境の変化に敏感かつ脆弱なラテンアメリカ地域の今後の発展形態をどう捉えたらよいかについての独自の視点が欲しいものである。

政治研究の今日の特徴は、日本に限らず世界的にも一般理論への関心は薄れ、各国別の政治状況の分析に研究の主流が移っていることである。そしてそのなかでも活発だったのが民主化に関する議論であったといえよう。これはチリに至るほとんどの国で民主体制が回復するという1990年代初頭までの政治状況のうねりを反映しており、当然の傾向である。そして議論の中

心は民政移管をめぐる民主化への移行のプロセスから、経済危機、市場化へ向けた構造改革への要請、社会格差や貧困の広がり、軍の脅威、政党など政治インフラの脆弱さなど、民政を取り巻く地域の諸条件に照らして民主主義の定着が可能かとする議論に移っている。しかしここでも、従属論に影響を受けてそれまで主流をなしてきた官僚的権威主義体制論に代表される歴史構造論的アプローチとの間には大きな断層がある。出岡 [1993] は、今日の民主化に関する議論と権威主義体制に関する議論との間に整合性を取り戻そうとする努力のひとつといえる。実証を伴う一般理論へのこだわりこそが、ブームに左右されない政治研究の確かな視座を開拓するといえるであろう。なお、1980年代半ばまでの民主化論を含めた研究動向のサーベイは、アジア経済研究所 [1986] と星野・米村編 [1993] を参照されたい。

民主化研究のなかでは、まず政治学を専門にしている研究者を動員して、さまざまな角度から民主化の諸問題を議論し、主要論点を集約したものとして日本国際問題研究所 [1993, 1994] をあげておく。そのなかで恒川 [1993] は、最近の民主化研究の動向と特徴を簡潔に紹介し、定着への問題点を整理している。また米国の代表的研究者による移行過程を分析した民主化研究の先駆ともいえるオドンネル；シュミッター [1986] が翻訳された。民政への移行においては社会経済的な構造や世界システムとの関係よりは、民主化促進派の政治的技術や戦術を重視している。かつての構造論をリードした代表的な研究者たちが、民主化研究においては、政治勢力間の合意や指導性など政治的要因に重きを置く典型といえようが、翻訳はあまりよくない。

このほか総論的には、民主化の問題を多面的に扱った論文を取めた松下・乗編 [1993] をあげておく。編者は不平等と貧困に苛まれるラテンアメリカにおいて、いかに低強度民主主義を強化することが重要かを指摘している。

民政を取り巻く諸条件としては、軍の影響力をどう評価するかという点が重要である。ステパン [1989] は、南米南部諸国に焦点を当てて、民政移行後の軍の役割の大きさに着目した重要な研究の翻訳であり、多くの研究者に引用されている。1960年代以降、国家安全保障国家を樹立した軍が、各分野において多くの特権を保持したまま兵舎に退却した現実には、チリやブラジルなど南部諸国に限らず、ほとんどのポスト権威主義体制下の国について指摘しうることだからである。吉田 [1992b] は、アルゼンチン、ブラジルと比較しつつチリを中心として、民軍関係の視点から文民統制や人権侵害の糾明問題を軸に民主化問題を実証的に分析している。また大串 [1993a] は、民主主義の定着との関係で軍の問題を論じ、軍の存在が民主主義の将来にとり重大な脅威であり続けていると結論づけている。いうまでもなく民主主義の定着のためには、いかに軍の特権を縮小し、平和への配当を市民社会に還元し、軍を安定した民主制度のなかに組み入れていくかが一面での重要な課題である。

民主化を担う主体や環境にも大きな変化が生じている。大串 [1987] は、かつてブルジョア民主主義と断罪してその価値を認めてこなかった左翼勢力が、手続き的な民主主義に明白な支持を与えはじめている今日の傾向をまとめている。また吉田 [1990, 1992a] はチリの民主化過程を分析した研究であり、政治社会勢力、選

挙制度改革など民主化を取り巻く環境について、体系的で独自の視点を提示している。ブラジルについては、堀坂 [1987 b, 1993] が広い範囲から民主化と、文民政権下の民主主義の実態やそれを取り巻く脆弱な条件や問題点を鋭く論じており、また中川 [1991] は、近年政治への影響がますます大きくなりつつあるマスメディアの働きに焦点を当て、1989年選挙の分析を行なっている。中米地域の民主化の課題と条件については狐崎 [1991] が検討し、飯島 [1991] は、パナマのトリホス体制からノリエガに至る内政を政党の役割を中心に分析し、米軍侵攻後の民主化の展望にふれている。また通常のパラダイムを念頭におきながらも、民主主義の定着の条件を探るため、ウルグアイの制度的民主主義の発展と崩壊の過程をたどった研究として内田 [1994] がある。

さらに民政下の各国別の分析では、遅野井 [1991 b] がペルーのガルシア政権時代の政治過程を、遅野井 [1991 a] が政治社会変動との関わりでフジモリ政権の誕生を解明している。ペルーの政党と「自主クーデター」を含むフジモリ政治の特徴については、現場に身を置きながら精力的に発表している村上 [1994 a, 1994 b] が、また1993年新憲法については遅野井 [1994] がある。またエル・サルバドルのキリスト教民主党政権下の政治過程は田中高 [1991] が分析している。他方 PRI 一党支配が続いたメキシコについては、恒川 [1990] がその支配体制の動揺と、サリナス政権による再編という観点から検討し、村上 [1991]、岸川 [1992] もサリナス政権の民主化路線の背景と実態に迫る論考である。二村 [1990] は、コロンビアの民主体制の実態を「談合民主主義」と特徴づけ、

手続き的民主主義の形態を分析した。

ラテンアメリカの民主化は、1980年代後半以降急速に進められてきた新自由主義的な構造改革の時期と符合し緊張関係に立つことがある。このイシューは、遅野井編 [1993] が基本テーマとして扱い、チリ(細野 [1993 a]), アルゼンチン(松下洋 [1993]), ベネズエラ(坂口 [1993]), ペルー(遅野井 [1993 a]) について分析されている。特に細野、松下洋は、この過程を脱ポピュリズムと特徴づけ、交渉と安定のうちに進めてきたチリとアルゼンチンのケースを分析し、また坂口、遅野井は手続き的な民主主義の危機と断絶について、ベネズエラとペルーについて分析している。また改革を乗り切るためのメキシコの連帯計画を分析したものに横山 [1993] があり、新自由主義の台頭に伴うメキシコの国家変容については、松浦 [1994] が分析している。

政治制度との関係でも民主主義の問題は議論されなければならない。中川・矢谷編 [1988] は、各国の法制度を網羅した貴重な文献であるが、構造改革の進展のなかで、憲法をはじめ法制度も急速に大幅な改革にさらされており、旧来の民族主義や国家主導型発展、福祉国家を支えた法的基盤が崩れているだけに、早くも現状に即して改訂される必要性が出てきている。

経済発展ないしはその挫折にかかわらず近年各国とも大きな社会変動に直面しているが、そのなかで注目されるのが政治を担う新しい主体である。特に既存の政党が役割を低下させるなかで、多様な民衆レベルの組織や運動が誕生し、ペルーのフジモリや、ハイチの神父アリスティドなど新しいタイプの指導者を誕生させている。こうした「新しい運動」については大串 [1991

a] が理論的に取り上げ、また高橋正明 [1991] はチリの民衆組織に注目した仕事である。市民社会との関係では、こうした草の根的な民衆組織の参加動向や政治的方向性を探ることがますます重要となってこよう。既存の政党政治に対する不信が頂点に達した社会で、民衆の動向が政権誕生の決め手となったフジモリ政権については細野・遅野井 [1992] が多面的に検討している。

また民主化促進に大きな役割をはたしてきたのがカトリック教会であったが、「解放の神学」についてはグティエレス神父の古典的著作グティエレス [1985] のほか、政治情勢との関わりで動態的に叙述したベリマン [1991] が翻訳された。また同じテーマが民主化との関わりを含めて、乗 [1990, 1994] で分析されている。ブラジルの軍政下の教会の役割と民主化後の教会の動向については、三田 [1991] がある。

米国の民主化促進策や米州機構など地域協力や国際環境との関係が、今日の民主主義の定着を左右する主要な条件のひとつとなっている。松下日奈子 [1993] は、地域協力機構として集団的な民主主義の防衛をポスト冷戦期の主要課題のひとつとするに至る米州機構の変容を分析している。しかし最終的には米国主導で進められたハイチの民政回復のケースにみられたように、地域機構の無力感是否定できず、この面における米州機構の機能とその限界について議論されることが必要であろう。またエルサルバドル和平における国連と米州機構の協力については則武 [1991] がある。

この他、中米紛争とその收拾に至る過程のなかで、従来研究の空白地域であった中米地域の諸問題に関心が集まり多くの文献が刊行された。

細野・遅野井・田中 [1987]、加茂・細野・原田編 [1990] は、中米危機を政治構造や国際関係などから多面的に検討したものであり、また石井 [1992]、渡辺 [1992] はその收拾過程を綿密に追っている。岸川 [1987] は、中米の政党政治を軸に政治参加を横断的に分析し、また子安 [1992] は、米国の低強度戦略下の援助政策を検討している。

冷戦の終結、ソ連の解体、ソ連東欧社会主義圏の崩壊、民主化と自由主義経済の席卷という対外環境の変化をまともに受けているのが、キューバのカストロ体制である。焦点となっているその行方について、加茂 [1992]、後藤 [1993]、山岡 [1993] などが、それぞれ専門的視点から分析している。

国際関係、外交面でも地域および各国で再編成の時期に直面した。細野・畑編 [1993] は、研究者を動員してこの地域の国際関係の流れを追うとともに、主要各国の外交や、テーマ別に1980年代の後半以降に生じた対外的転換をまとめる論考を収めている。各国の外交政策の展開については、個々に触れる紙幅はないが、現地経験を積んだ若手研究者を中心に意欲的な論文が集められている。

米州関係では、高橋均 [1991] が米州システムと米国のヘゲモニーの変質に焦点を当て1980年代の米州関係を論じている。細野 [1993b] は、米州関係の展開をインターアメリカン、ラテンアメリカ、グローバルの3システムを軸に再考し、そのポスト冷戦時代における米州関係再編成の全貌を経済統合との関わりに焦点を当てて整理している。また加茂 [1993] は、戦後モデルの崩壊、国際関係の変容を論じ、西半球

はパクス・アメリカナの時代に確実に入りつつあると結論づけている。

また経済の自由化・グローバル化に刺激され、労働の国際移動にとどまらずさまざまなレベルでの国際社会の統合が今後一層強まることであろう。この問題はさしあたりは米国とラテンアメリカや米州関係全体に影響を及ぼしていくこととなるだろうが、日系社会特にパンアメリカン日系協会の動向を分析し、市民レベルでの国際協力に光を当てたものが浅香 [1991] である。

最後に日本のラテンアメリカとの関係については、日本、米国、ラテンアメリカの研究者共同によるスターリングス；ツェケリー；堀坂編 [1991] が出版された。そのなかで松下洋 [1991b] は、戦後日本の対ラテンアメリカ政策の変化を、「受容国」から「形成国」への移行の過程として検討している。

以上概観したように、政治・外交研究の分野においては研究者の数も増え、研究の裾野は疑いなく広がっている。そして単なる政治動向の分析にとどまらない質の高い研究が出され充実してきている。

(遅野井茂雄)

II 経 済

1986年から94年にかけて、数多くのラテンアメリカ経済に関する研究が現われた。そこに見られる大まかな傾向としては、以下の点を指摘することができる。第1に、単行本の形での研究成果の出版が増えたことである。内容的には1人の研究者による書き下ろしの場合、既発表論文を取りまとめた場合、複数の研究者による論文集の場合とさまざまである。単行本の出版は、受手である社会のラテンアメリカ経済に対

する関心の高まりと、送り手である研究者の量と質の両面での充実を示すものであろう。第2に、研究テーマに関していえば、この間のラテンアメリカ経済の動向すなわち、経済調整政策の下での経済再建への動きを反映して、経済調整政策を分析対象とする研究が数多く現われたことである。第3に、方法論に関していえば、第2点とも関連して、マクロ経済学のモデルを用いた研究の比重が増したことである。端的に言えば、従来の地域研究者に加えて、マクロ経済学を専門とする研究者がラテンアメリカ研究へ参入したといえる。

1. ラテンアメリカ経済をめぐる3つの分析視角

まず対照的な分析視角を示す3冊の単行本について言及したい。この3冊とは恒川 [1988]、吾郷 [1988]、西島 [1993] である。恒川は従属論の立場から、対外的経済依存が第三世界諸国の社会に及ぼす影響を、メキシコを例にとりながら検討している。吾郷は「地域主義アプローチ」という独自の分析視角から、低開発性の構造とダイナミクスを明らかにし、その克服の道を探る試みを行なっている。事例として取り上げるのは恒川と同じくメキシコである。西島はマクロ経済学の立場から1980年代のラテンアメリカ経済の不均衡現象とそれに対してとられた政府の政策の検討を行なっている。3冊は、問題意識、分析視角、分析対象のいずれの点においても異なるが、次のような共通点を持つ。第1に、いずれもが理論研究と実証研究の相互往復の中で、ラテンアメリカ経済の実態認識を深め、方向性を探ろうとしていることである。第2に、いずれも、これまでに蓄積された研究成果の集大成であることである。これら2つの

共通点は、日本のラテンアメリカ経済研究が、方法論の上でも、研究蓄積の上でも、さらに進んだ段階に入ったことを示すものといえる。

2. 経済調整政策

1980年代前半に対外債務累積を契機として経済危機に陥ったラテンアメリカ諸国では、80年代後半に構造調整を主体とする経済調整政策が実施され、90年前後から一部の国においてその成果が現われ始めた。このような経済の動きに対応して、経済調整政策を対象として、その理論的根拠、実施過程、成果、問題点等を、国ごとまたはラテンアメリカ全体を対象として検討する研究が多数現われた。特にこれまでのラテンアメリカ研究との対比で特徴的なことは、マクロ経済モデルを用いた分析が比重を増したことである。

ラテンアメリカ全体を対象とした研究としては、特にインフレーションと経済安定化政策を理論的に検証した前述の西島 [1993]、同書の姉妹編であり西島の編で各国の専門家によるインフレーションと経済安定化政策の実証研究を行なっている西島編 [1990] がある。後者では、アルゼンチン (小倉 [1990])、ブラジル (マセード [1990])、ボリビア (浜口 [1990])、チリ (加賀美 [1990])、メキシコ (石黒 [1990]) の事例が取り上げられている。細野 [1989] は、1982年から88年までの経済調整政策を(1)IMF主導の短期的経済調整政策、(2)ヘテロドックスな経済調整政策、(3)世銀主導の構造調整プログラムの3つの類型に分類し、それぞれの実施過程と問題点を概観している。一方、牛島 [1988] は1987年までの経済調整政策に関して、特に比較的成功したとみなされるメキシコ、ブラジル、チリについて成功の要因を中心に検討してい

る。

国別の研究では以下のものをあげることができる。チリについては東郷 [1988] が1980年代中頃の経済の回復の要因と今後の政策課題を検討している。1980年代初頭までのチリが経済危機のただ中であつた時期に関しては、高阪 [1988] が、好調な経済パフォーマンスをみせた韓国との比較で、興味深い分析を行なっている。すなわち、1970年代以降、ラテンアメリカ諸国と東・東南アジア諸国では、対照的な経済パフォーマンスをみせており、この差異をどう説明するかについては、各国にとっての「外生ショック」の大きさの違いか、当初の債務水準の差か、発展戦略が「市場志向的」か否か、マクロ経済政策運営の違いか、等々のさまざまな議論がある。高阪は主にマクロ経済政策運営の違いからチリと韓国の差異を説明している。

メキシコについては棟近 [1990, 1991]、谷浦 [1992 a] がある。棟近 [1990] においては、高阪と同様の問題意識の下に、同国の債務危機がマクロ経済政策運営の失敗によるものか、外生ショックによるものかを分析し、結論として前者を主要な要因として指摘している。棟近 [1991] においては1990年頃までの経済調整政策の特徴と成果を分析し、さらにマクロ・モデルにより財政政策と他の政策諸目標との整合性を検討している。谷浦 [1992 a] は経済調整政策と1980年代後半以降顕著となった工業製品輸出増加の関係を分析している。特徴としては、輸出企業へのインタビュー調査を基に検討を行なっている点があげられる。輸出増加の要因としては、第1に政府の規制緩和と政策、第2にこの間の実質賃金の低下を指摘している。

ペルーについては遅野井 [1986] と細野 [1991]

がある。遅野井はペルーの累積債務問題の発生過程とこの問題に対するガルシア政権（1985～90年）のポピュリスト的スタンスの政治社会的背景を検討している。細野はフジモリ政権（1990年～）の構造調整政策を検討している。構造調整政策出現の背景説明として、ペルーの経済発展の長期的趨勢と社会経済構造の特徴、および政権発足時の厳しい経済状況に多くの紙面を割いているのが特徴である。

構造調整政策の一環として1980年代末以降現われた新しい動きに、地域経済統合がある。ラテンアメリカは過去にラテンアメリカ経済統合（LAFTA、現在はALADIに改組）をはじめとして数多くの経済統合の経験を持つが、1980年代の動きは、北米自由貿易協定（NAFTA）に代表されるように、アメリカを構成国に含んだり、世界市場参入への第一段階として位置づけられていることが特徴的である。細野 [1992] は、1980年代後半以降ラテンアメリカ全域で進展したさまざまな地域統合について、それぞれの概略を紹介している。NAFTAに関しては、藤本 [1992] が、ラテンアメリカ主要国の輸出構造の変化との関連で、その成立の意義と影響を考察している。アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの南米4カ国によって形成された南米市場統合（メルコスール）に関しては、岸本・山田 [1992] が、主にアルゼンチンとブラジルの経済関係を中心に、両国経済関係史上の位置づけ、統合の概略、両国経済関係に及ぼす影響を検討している。

3. 農業

近年のラテンアメリカ農業研究における主要な問題関心をあげるとすれば、農業の近代化と国際化の進展、およびそれにまつわる農業構造

の変化であろう。

発展途上国の農業の近年の傾向を、メキシコを事例に、最も図式的な形で描いているのは前述の吾郷 [1988]（特に第5章、第6章）である。吾郷は、アグリビジネスの国際的ネットワークへのメキシコ農業の挿入、すなわち、専ら先進国の消費者とメキシコ国内の上流・中流階級消費者の利益のためにメキシコ農業を变形する「メキシコ農業の国際化」が進行していると指摘する。一方で農民農業は、いわば閉鎖脱臼的に「閉鎖回路のワナにとらえられた貧者のためのシステム」に落ち込んでいくだろうと予測する。千葉 [1990] はメキシコのアグリビジネスによる契約生産の実態をアスパラガスとイチゴの事例について検討している。アグリビジネスの農業支配、農民の両極分解、国際市場へのメキシコ農業の統合等が進行しつつあることが指摘されている。斎藤・矢ヶ崎 [1991] はブラジル北東部の事例について、伝統的農業地域にアグリビジネスが進出することで農業構造がどのように変化したかを、現地調査により検証している。新しい作物の導入、雇用の増加、貨幣経済の浸透等が引き起こされたが、土地所有構造は変わらず、伝統的ファゼンダが近代的灌漑農場に、分益小作が農業労働者に置き代わったのみのようであると結論づける。石井 [1993] は中米紛争と農業の国際化の関係を検討している。第2次大戦後の中米諸国における輸出向け一次製品の生産拡大は、小農民の土地と仕事を奪う形で進められた。土地紛争を契機に農民と反政府勢力が結びつき、農民を取り込むことで反政府勢力は強化され、それが内戦状態の拡大をもたらしたと指摘する。

農業の近代化と国際化の抗い難い趨勢のなか

で政府はどう対応したのか。メキシコに関してはエチェベリア政権（1970～76年）のポピュリスト的な農地・農業政策を検討した畑 [1992] がある。畑によれば、この政策はアグラリスモ（農地再分配主義）を理念として掲げ支持基盤に農民を含む PRI（制度的革命党）体制の、正統性回復の試みであったが失敗し、アグラリスモがもはや機能しないことを明らかにした。そして、エヒド制度の解体につながる1991年の憲法改正が、アグラリスモに代わる代替案であったと指摘する。チリに関しては岡本 [1991] がある。岡本は、農民経営に焦点を当てて、チリ軍政下の反農地改革政策により一度は急激に増加した農民経営が、その後の新保守主義政策と呼ばれる近代化政策の下で両極分解していく過程を検討した。

4. 産業発展と産業政策

ラテンアメリカの工業化に関する近年の研究の特徴をあげれば、第1に、経済全体から特定産業へと分析対象がより限定化され、分析がより緻密なものとなっている点、第2に、他の発展途上地域、特にアジア諸国との比較の視点を持つものが多くなっている点である。

ブラジルのコンピューター産業の発展に関しては堀坂 [1987 a] がある。ブラジルでは民族系企業がマイクロ・コンピューターという先端産業において生産の主体となるという注目すべき現象がみられるが、堀坂は、それを可能とした要因を、政府の民族主義的な産業政策と産業の技術的・構造的特質から説明している。ブラジルの自動車・自動車部品産業の発展に関しては田中祐二 [1990] がある。1960年代の完成車輸入禁止措置を契機とする同産業の発展の特徴として、欧米ビッグスリーの進出と3社への生

産の集中、部品産業における中小企業の低落、70年代中頃以降の国内市場の停滞・不安定化への対応策としての、輸出をてこにした発展が指摘されている。アルゼンチンの電気機器産業に関しては、宇佐見 [1991] がある。宇佐見は同産業を、軍政期に国防上の理由から辺境の地に振興育成されたために、経済合理性を極度に欠く産業となってしまったこと、また、国民経済的にみれば結果として産業の縮小再編をもたらしたことから、産業政策の失敗例であると結論づけている。製造業部門を対象としたものではないが、産業政策の研究としては、チリの銅産業について分析した細野 [1986] をあげることができる。細野は、チリ銅産業の発展過程を世界の銅産業の産業構造の変化と関連づけながら明らかにし、さらに、銅輸出を国民経済に還元すべく歴代の政府がいかなる政策を展開してきたかを歴史的に検討している。

アジアの発展途上諸国との比較的視点を持つ研究としては次のものがある。谷浦 [1992 b] はメキシコと韓国の自動車産業の比較を行なっている。韓国はメキシコより11年遅れて乗用車の国産化に取り組んだにもかかわらず、短期間に生産台数および国産化率でメキシコを凌駕した。その原因を谷浦は、両国の自動車産業政策の相違から説明している。ブラジルとインドの工業化を比較した研究に小島 [1986] がある。両国とも大国であり、1960年代に工業化の停滞を経験しているが、インドはその後も停滞を続けたのに対し、ブラジルは70年代に停滞から抜け出したといわれている。小島はその違いを開発方式の相違から説明している。

5. 企業と企業家

ラテンアメリカの工業化過程およびその特質

を、企業および企業家というさらに限定したミクロのレベルから検証しようとする研究も数多く現われた。なかでも労作は小池洋一 [1991] であろう。小池は、ブラジル産業社会が再生するための企業の側での条件を見出すことをねらいとして、近代経済学の企業論を駆使しながら、また所々に日本企業との比較の見地を取り入れながら、ブラジルの企業の構造と行動を明らかにしている。また『アジア経済』1990年1月号に掲載された「ラテンアメリカの産業発展と企業」特集も、経済主体である企業の活動に着目してラテンアメリカの産業発展、あるいは広く工業化の過程とその性格を明らかにしようとしたものである。そこでは小池 [1990a, 1990b] がブラジルのビール産業とブラジル日系人の企業者活動を、田中祐二 [1990] が前述のブラジルの自動車・自動車部品産業を、星野 [1990b] がメキシコの自動車部品部門、佐藤 [1990] がメキシコの近代綿業に関して、それぞれの部門に属する代表的企業を取り上げて分析している。メキシコの民族系企業グループに関しては星野 [1988, 1990a] がある。前者においては民族系企業グループ全般に関して1970年代から80年代初頭にかけての急成長の過程とその要因を分析している。後者においては、製パン部門の民族系企業グループの成長要因を、企業を取り巻く経済環境との関連で分析している。

6. 経済協力

一方における日本の経済力の増大、他方における1980年代のラテンアメリカ経済の危機的状況から、日本に対するラテンアメリカへの経済協力の要請が国際社会において高まり、それに対応して日本の対ラテンアメリカ経済協力に関する研究も数多く現われた。そのなかで特に優

れた実証研究として、メキシコのラサロ・カルデナス工業港と3つの巨大鉄鋼プロジェクトに対する日本鉄鋼業の技術協力の成果を検証した中岡 [1991] をあげることができる。当初の目標を達成していないという意味では失敗に終わったこのプロジェクトについて、中岡は失敗の要因を、主にプロジェクトに関与した技術者に対する聞き取り調査に基づき検討し、どのような教訓を引き出すべきかを考察している。豊富な資料を駆使し、技術史家としての専門に裏打ちされた分析は非常に説得力を持つ。今後、この分野の研究に対する要請が強まると予想されるが、中岡の研究はこれからの研究に対してひとつのあるべき方向性を示してくれる。

以上、ラテンアメリカ経済に関する過去9年間の研究蓄積を検討してきたが、最後に、この作業から今後の研究の方向性としてどのようなものが浮かび上がってくるのかを述べてみたい。

冒頭でも述べたとおり、この9年間で最も頻繁に取り上げられたテーマは経済調整政策であった。これほどひとつのテーマに研究が集中することは、筆者の記憶では、過去のラテンアメリカ経済研究においてはみられなかった現象である。ラテンアメリカ経済と、日本を含む世界の経済に及ぼすこの問題の影響の大きさを反映しているといえる。研究の活況自体は積極的に評価されよう。ただし、経済の状況は刻々と変化し、それに伴い社会的に注目を浴びる研究テーマも変化しうる。それならば、時間の経過に耐えうる研究の要件とは何であるかを考えておくことは無意味ではあるまい。本稿における検討からその要件を探るならば、方向性としては次の2つを指摘できる。ひとつは実証性を高め

る方向である。本論で述べたように実証分析のレベルは緻密化する傾向にある。資料事情が格段に改善され、現地調査の機会も飛躍的に増えたことから、この傾向は今後ますます強まると考えられる。もうひとつは、理論化を目指す方向である。典型としてはマクロ経済モデルを用いた研究をあげることができるが、その他にも従属論や企業論など種々の理論に依拠した研究があることは本論で述べたとおりである。もちろん2つの方向性は互いに排除し合うものではなく、優れた研究は両者を兼ね備えたものであることは、本論であげたいいくつかの研究の事例から明らかであろう。(星野妙子)

III 近現代社会経済史

ここでは19世紀後半以降の社会経済史に限って主要な研究を紹介する。全体的な傾向としては、実証研究を通して社会経済史の個々のテーマに関する通説に対して見直し、ないし再検討の必要を訴えたものが多い。テーマとしては、一次産品輸出経済に関連したもの、および日系移民史研究が多くなっている。また、一次産品輸出経済期の工業化に関する論説も注目される。日系移民史研究を除くと、研究対象国の現地およびアメリカ合衆国での研究蓄積の違いを反映して、国により研究対象に相違がみられる。メキシコ社会経済史研究では、ケース・スタディや地方史研究の比較的豊富な蓄積の上に立ち、個別的・地域的なテーマが選択されている。しかし、その他のスペイン・アメリカ諸国では、一国レベルを対象とした研究が主流を占めている。

歴史学研究会編の『南北アメリカの500年』

シリーズ全5巻は、ラテンアメリカ史研究者の多くが執筆に係わり、現在日本におけるラテンアメリカ史研究の傾向と到達点を示すものといえる(歴史学研究会編 [1992, 1993 a, 1993 b, 1993 c, 1993 d])。同シリーズの第2巻ではラテンアメリカ諸国の独立と国家形成、および一次産品輸出経済の実態分析がなされ、第3巻では19世紀域内諸国における社会変容が扱われている。第4巻では主にメキシコ、ペルー、アルゼンチンにおけるポピュリズム体制の形成が論じられている。同シリーズにおけるラテンアメリカ史研究の手法としては、相対的に社会経済史や政治史からのアプローチが多くなっている。また、山田編 [1986] の『概説ブラジル史』と、国本 [1992 b] の『概説ラテンアメリカ史』は、日本におけるラテンアメリカ史研究の重要な成果としてあげておく必要がある。

一次産品輸出経済期の工業発展に関して沼沢 [1986] と岡本 [1994] は対照的な評価をしている。沼沢 [1986] は、19世紀末から20世紀初頭にかけてのメキシコ・ペルー・チリを鉱産モノカルチュア経済と規定し、その性格として飛び地的性格、国内工業の停滞および農牧部門における旧来の生産関係の存続を指摘している。こうした見解に対して岡本 [1994] は、19世紀後半の一次産品輸出経済の構造を概観し、硝石輸出拡大の波及効果として製造業が発展したことをある程度評価している。これはラテンアメリカの初期工業化および一次産品輸出経済に関する一連の議論のなかで、一次産品輸出経済が製造業の発展に一定の役割を果たしたとする立場に立つものである。しかし、岡本は次稿で19世紀工業化の限界に関する論考を予告しており、

その完成が待たれる。

佐藤 [1990] は、外国資本とメキシコの工業化の問題を、綿工業におけるフランス移民企業家の役割分析をとおして解明しようとした。ここでは、ポルフィリアート・メキシコ綿業を担ったフランス系移民資本を、経営がメキシコ在住の移民により行なわれ、資本の再投資先がメキシコ国内の他の産業であったことから外資ではないと規定している。そして、そのことがメキシコの初期工業化に大きく寄与したとする。外国資本と移民企業の関係は、メキシコ以外の地域でも検討されるべきテーマであり、その点この佐藤論文は、ラテンアメリカ経済史研究者に大きな示唆を与えてくれた。ただし佐藤は同論文において、フランス系移民企業家はフランス金融資本の受け皿となっていたとも指摘しており、両者の関係の究明が今後の課題として残されている。

一次産品輸出経済の産業レベルでのケース・スタディとして、以下のものがある。初谷[1989]では、ユカタン半島における大土地所有制の形態が伝統的牧畜・穀物アシエンダから、アメリカ市場と結びついたエネケン・プランテーションへ移行し、それに伴う労働力の前近代的性格の強化が述べられている。神代 [1993] では、奴隷労働力をもとに発展を遂げたキューバ砂糖産業が、奴隷貿易の行き詰まりと国際競争の激化に伴い、設備近代化と賃労働制を基礎とする資本主義生産様式に移行し、巨大製糖工場セントラルの出現をみるに至る過程が語られている。そして1920年代以降キューバの砂糖経済の生産と流通過程がアメリカ資本に支配されたとしている。宇佐見 [1993] は、19世紀末から20世紀初頭にかけてのアルゼンチンの食肉冷凍加

工(フリゴリフィコ)産業がイギリス・アメリカ資本に支配されていたこと、またフリゴリフィコが食肉輸出の流通経路を支配していたことを明らかにしている。そして、比較経済史の視点からカナダと比べてアルゼンチンの一次産品輸出流通経路は、より直接的に外国資本により掌握されていると述べている。

ブラジル・コーヒー生産の労働力問題に関しては、鈴木茂 [1986] がある。同論文では、サンパウロ州西部地方において、奴隷制廃止とその後の生産の拡大がコーヒー生産の奴隷労働力依存に限界をもたらし、コーヒー生産が欧州契約移民によるコロノ制に移行する経緯が述べられている。ここでは1880年代前半までの「奴隷制の強靱性」説に対する疑問と、その後のコロノ制に対する奴隷制度の影響が論じられている。

一次産品輸出経済期の政治体制に関しては、吉森 [1986]、初谷 [1991]、宇佐見 [1995]、佐野 [1986]、新木 [1994] がある。吉森 [1986] は、1900～30年におけるペルーの寡頭支配体制について論じている。それによるとペルーの寡頭支配層の中核は、グアノ輸出の利益を農業・鉱業・商業・金融等に投下した輸出利害と結びついた新財産家であるとする。彼らは閉鎖的エリート集団を形成し、その支配は社会階層が分裂して政治的結集性に欠けていることと、中央寡頭支配層と地方の支配者であるガモナルとの結びつきに依拠していたとする。初谷[1991]は、メキシコ・ディアス期のユカタン半島における地方オリガルキーの問題を論じ、それを半自立的＝半従属的性格を持つものと規定している。初谷の論文はオリガルキー支配を地方史レベルで分析した点、そこにアメリカの非公式帝国による支配の概念を導入した点が注目される。

また、宇佐見 [1995] は、自由貿易帝国主義論を意識し、外資の食肉冷凍加工産業とアルゼンチン政府の関係を分析した研究である。佐野 [1986] は、1920年代のアルゼンチンにおける一次産品輸出経済と急進党政権に関する考察を行ない、同政権の成立と崩壊の過程を分析している。新木 [1994] は、1895年自由主義革命以降のエクアドル一次産品輸出経済期を、グアヤキル輸出金融業者がキト中央政府を寡頭支配した時期とする見方に対してそれをキト中心史観であると批判し、グアヤキルの発展に視点を据えてエクアドル史の再検討を試みている。

メキシコ革命と関連した研究として次の2つをあげておく。佐藤 [1994 a] は、メキシコ革命の再検討作業の一環とみなすことができる。従来1906年メキシコ・カナネア銅山ストライキは、メキシコ革命の出発点とみなされてきた。それに対して佐藤は、同ストライキを米国アリゾナ州での労働運動の延長にあるものと位置づけている。ただし、カナネア銅山ストライキとメキシコ革命を論じる場合、同ストライキのメキシコ世論に与えた影響に関する考察が必要であろう。メキシコ革命関連では、国本 [1992 a] が農地改革とメキシコ民族主義に関する従来からのカランサ大統領の果たした役割の再評価を求めており、読みごたえがあった。

移民研究はきわめて数が多く、それ自体独立して取り上げるべき課題である。国際協力事業団から出されている雑誌『移住研究』には、多くの移民に関する研究が発表されている。社会経済史の観点を持った移民史研究をあげると、アルゼンチンの日系企業家の個人史を扱った今

井 [1989] と、同じく牧畜経営者となった日本人移民史を扱った今井 [1990] がある。石川 [1989] はブラジルにおける、石川 [1992] はボリビアにおける第2次大戦以前の日系移民の地域的分布とその職業構成の変遷に関する調査結果をまとめている。島袋・米盛 [1989] は、サン・パウロにおける沖縄県出身の露店商の分布の時代的な変遷等を分析したものである。柴田 [1989] は、資本携行の企業移民の事例としてエクアドルでマニラ麻産業を起業した古川拓殖株式会社を取り上げている。ボリビアの日本人移民・移住地に関する総合的な研究としては、若槻 [1987] と国本 [1989] がある。

問題提起的なものとしては、今野・高橋編 [1993] が、日本政府と移民の関係を正面に据え、戦後のドミニカ移民の問題を告発し、また、石田 [1986] が、ボリビアへの日系移民とのインタビューを通じて、彼らが現地社会での地歩を固めていく過程を報告しつつ、彼らの意識やその研究における、ボリビアの人々との平等な関係を求めていく視点の欠如を指摘している。

(宇佐見耕一)

IV 社 会

現代のラテンアメリカの社会を理解するには、そのダイナミズムへの接近が必要である。そこで、重要なテーマとしてまずあげられるのが、膨大な貧困層を抱えながら巨大化しつつある都市に関わる研究であろう。山田他 [1994] は、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンの都市化、都市問題を人口、工業化、歴史、金融、環境等、さまざまな角度から分析したものであり、山崎 [1987] は、メキシコシティの経済、人口の成

長、低所得層の居住形態、1980年段階の現状を概論的に紹介したものである。都市下層に関する研究状況をサーベイしたものとしては、米村 [1991] が、近代化論的なパラダイムから従属理論的なパラダイムへの変化を跡づけ、高橋正明 [1988] は、軍政下のチリにおける多様な研究の叢生、動向を紹介している。幡谷 [1986] は、インフォーマルセクター論のサーベイの後、コロンビアのデータに基づいて、都市インフォーマルセクターの実態を分析する。また、幡谷 [1988] は、コロンビアの農村および都市の労働力需給を論じて、都市インフォーマルセクター労働力が発生するメカニズムに迫ろうとする。メキシコシティにおける都市下層の居住地域の形成過程を明らかにしたものとしては、狐崎 [1988] がある。都市下層家族の生存戦略に関わるものとしては、高橋正明 [1988] が、チリの都市下層居住地域における、経済的困難への共同の対応としての「民衆経済組織」に注目し、紹介を行なっている。同じテーマに、コロンビアにおける自らのフィールドサーベイ・データに拠りつつ、幡谷 [1992] が、都市下層家族の近郊農村への出稼ぎという対応がみられることを明らかにし、そうした対応がどのようなタイプの家族にみられるか等の分析を行なっている。米村 [1992] は、メキシコ首都圏の民衆居住区の小・中学生にアンケート調査を行ない、児童労働が都市下層のなかでもどのような家族に多くみられるのか、児童労働は学業に影響を与えるか否か、統計的な分析を試みている。大平 [1986] は、ペルーのリマでの精神医としての体験に基づいて、都市下層の精神構造、精神病理にアプローチしている。病理としての把握、病理の再生産の視点等は、オスカー・ルウィス

の「貧困の文化論」を彷彿とさせる。

他方、農村、農民研究は少ない。江口 [1990] は、ドミニカにおける農村社会の調査を中心とした仕事であり、藤井 [1990-92] は、ボリビアの農民自身の記録に基づいて、彼らの労働と生活を描き出そうとしたものである。

ラテンアメリカ社会を理解する重要な今一つのテーマは先住民的な要素の問題であろう。フィールドサーベイに基づく記述、考察等、文化人類学者による活躍が従来より引き続いてみられるが、ここでは、単行本および現代社会に深く関わる視角を持つ論文に限定して触れよう。中牧編 [1992] は、先住民やカリブ住民の幻覚宗教、祭り、シンクレティズムをテーマにした6人の研究者の論考に加え、数人の小報告、とディスカッションよりなっている。黒田 [1988] は、メキシコ、ミッヘ民族のケースを中心に、スペイン、グアテマラなどを比較考証しながら、祭りの諸要素の機能、由来等を分析している。落合 [1989] は、メキシコのツォツィル民族での調査を軸にしながらか、「民族誌」の方法的な問題、先住民の空間、時間、音の認識等の問題を、さまざまな素材を用いつつ自由に語っている。鈴木紀 [1988] は、先住民の生活が、国民社会と密接につながるようになりつつあるなかで、インディオと非インディオの区分、インディオのアイデンティティが自明のものとして成立するのではなく、さまざまな基準によるアイデンティティが、そのシチュエーションに依存しつつ、重層性を持って成立していることを、メキシコ、マヤ民族の一村の調査に基づきつつ論ずる。禪野 [1994] は、メキシコ、ミシュテカ民族の調査に基づき、都市で長期生活を送りつつ村との関係を持続する先住民の事例を報告

している。また、安村 [1994] は、歴史学の分野から、メキシコの混血の過程に関する研究状況を語り、現代メキシコを理解する重要な視角を提供している。先住民の教育の現状に関しては、1970年代以降急速に普及するバイリンガル教育の実態について、メキシコ、ミッヘ民族の事例を、米村 [1993] が報告、分析している。

先住民的要素への関心は、それが変容しながら活性化し、現代ラテンアメリカ社会のダイナミズムの一要素となっていることによる。このダイナミズムへの接近は、民衆と宗教、文化の関わりという角度からもなされている。アンドラーデ；中牧編 [1994] は、ラテンアメリカの宗教、最近民衆の間に普及しつつある宗派、その社会との関わり、等を多面的に扱っている。解放の神学を論じた後藤 [1989] は、民衆の置かれた貧困状況とそれから解放されようとする彼らのエネルギーが背景にあることを指摘しつつ、解放の神学の成立過程を分析する。その他、ブラジルの都市でのフィールドサーベイに基づき、非カトリック宗教であるウンバンダの普及メカニズムを扱った古谷 [1986]、アルゼンチン・タンゴの成立、発展を民衆文化という視点から扱った西村 [1992]、等がある。

ラテンアメリカの人々の社会変革、社会改良への意志の直截的な表現としては、いうまでもなく、社会運動がある。大串 [1991a, 1991b] がその研究動向と運動そのものをサーベイしている。先住民による社会経済的、民族的地位の向上を目指す運動の紹介は小林致広 [1986] が行なっている。また、斉藤 [1991] は、1986～87年のメキシコ国立自治大学の改革が、これに反対する学生運動によって挫折していく過程を分析したものである。(米村明夫)

〔文献リスト〕

吾郷健二

- 1988 『第三世界論への視座——地域経済自立論序説』世界書院。

浅香幸枝

- 1991 「トランスナショナル・エスニシティと国際協力——パンアメリカン日系協会における国際協力に関する一考察」日本国際政治学会編 [1991]: 97-112.

アジア経済研究所

- 1986 『発展途上国研究1978～85——日本における成果と課題』。

新木秀和

- 1994 「エクアドルの国家形成と地域問題——19世紀におけるグアヤキル地域主義の台頭」『史境』[筑波大学] (29) 1994.9: 122-135.

アンドラーデ、グスターボ；中牧弘允編

- 1994 『ラテンアメリカ 宗教と社会』新評論。

飯島みどり

- 1991 「パナマ危機と政党政治——政党は民主化を担えるか」日本国際政治学会編 [1991]: 79-96.

石井 章

- 1993 「中米紛争と農業問題」遅野井茂雄編『冷戦後ラテンアメリカの再編成』アジア経済研究所: 313-342.

- 1992 「中米紛争終結の動き エルサルバドル、グアテマラの場合」『ラテンアメリカ・レポート』9(1) 1992.3: 31-40.

石川友紀

- 1992 「ボリビアにおける日本移民の地域的分布と職業構成の変遷——第二次世界大戦前を中心に」『琉球大学法文学部紀要 史学・地理学篇』(35) 1992.3: 27-66.

- 1989 「ブラジルにおける日本移民の地域的分布と職業構成の変遷——第二次世界大戦前を中心に」『琉球大学法文学部紀要 史学・地理学篇』(32) 1989.3: 1-56.

- 石黒 馨
- 1990 「メキシコの経済安定化政策——1983～85年のIMF経済調整プログラムを中心に」西島編 [1990]: 243-283.
- 石田甚太郎
- 1986 『ボリビア移民聞書——アンデスのかなたの沖縄と日本』現代企画室.
- 出岡直也
- 1993 「南米南部における『官僚的権威主義体制』の成立と『民主化』を整合的に説明する枠組みを目指して」日本国際問題研究所 [1993]: 24-33.
- 1991-92 「官僚的権威主義・ファシズム・国家安全保障国家——南米南部の軍政の性格付けをめぐる」(1), (2)『法学』[東北大学] 55(4), (56)4 1991.10, 1992.10: 1-52, 42-94.
- 今井圭子
- 1990 「アルゼンチンへの日本人移民史——農業経営の先駆者たち」『ラテンアメリカ・モノグラフ・シリーズ』(6) 1990.10: 41-50.
- 1989 「アルゼンチンへの日本移民史——日系現地企業の創業者たち」『上智大学外国語学部紀要』(24) 1989: 87-108.
- 宇佐見耕一
- 1995 「イギリス非公式帝国下のアルゼンチン政府——1910・20年代の食肉輸出をめぐる利害対立」『アジア経済』36(1) 1995.1: 2-25.
- 1993 「アルゼンチン一次産品輸出経済と外国資本——食肉冷凍加工産業の形成をとおして」『アジア経済』34(9) 1993.9: 16-38.
- 1991 「アルゼンチン——経済停滞と産業保護の制度化: 電気機器産業の事例」加賀美充洋・細野昭雄編『ラテンアメリカの産業政策』アジア経済研究所: 243-283.
- 牛島義章
- 1988 「ラテン・アメリカ債務国の経済調整政策——メキシコ, ブラジル, チリの場合」『海外投資研究所報』[日本輸出入銀行] 14(3) 1988.3: 1-47.
- 内田みどり
- 1994 「ウルグアイにおける制度的民主主義の発展と崩壊——政党政治を中心に」(1), (2)『法学新報』[中央大学] 100(3・4), (7・8) 1994.4, 8: 303-337, 219-260.
- 梅野巨利
- 1986 「ベネズエラにおける国際石油企業の国有化——クレオール石油会社を中心に」『六甲台論集』[神戸大学大学院] 32(4) 1986.1: 80-95.
- 江口信清
- 1990 『カリブ海地域農民社会の研究』八千代出版.
- 大串和雄
- 1993 a 「中南米における民主主義の将来と軍」日本国際問題研究所 [1993]: 14-23.
- 1993 b 『軍と革命——ペルー軍事政権の研究』東京大学出版会.
- 1991 a 「ラテンアメリカの新しい社会運動——研究の概観と評価」『アジア経済』32(4) 1991.4: 14-32.
- 1991 b 「ラテンアメリカにおける社会運動の展開——ブラジル, チリ, ペルーを中心に」『山形大学紀要(社会科学)』21(2) 1991.1: 83-112.
- 1991 c 「南米軍部の国家安全保障ドクトリンと『新専門職業主義』」日本国際政治学会編 [1991]: 8-22.
- 1987 「ラテンアメリカ左翼知識人における新しい民主主義論の潮流」『平和研究』(12) 1987.11: 165-177.
- 大平 健
- 1986 『貧困の精神病理——ペルー社会とマチスタ』岩波書店.
- 岡本哲史

- 1994 「19世紀末『大不況』期以降後のチリ経済と硝石産業」『九州産業大学商経論叢』35(1) 1994.7: 155-198.
- 1992 「チリ(1830-1878年期)の産業化と衰退の構図」『研究年報経済学』[東北大学] 54(2) 1992.10: 245-264.
- 1991 「チリ軍政下の農民経営——1973-1983年期」『研究年報経済学』53(2) 1991.11: 129-149.
- 小倉明浩
1990 「アルゼンチンの経済安定化政策——インフレーションと経済停滞の15年」西島編 [1990]: 87-123.
- 遅野井茂雄
1994 「ペルーの93年憲法とフジモリ体制」『立教大学ラテンアメリカ研究所報』創立30周年記念号 1994.11: 35-47.
- 1993 a 「ペルーの経済改革と政治体制の断絶」遅野井編 [1993]: 203-239.
- 1993 b 「冷戦後ラテンアメリカの再編成」遅野井編 [1993]: 3-28.
- 1991 a 「ペルーの政治変動——フジモリ現象への一接近」『アジア経済』32(9) 1991.9: 21-43.
- 1991 b 「ペルー・ガルシア政権の分析——ポピュリスト政権の挫折」日本国際政治学会編 [1991]: 44-61.
- 1986 「ペルーの累積債務とガルシア政権」『海外事情』[拓殖大学] 34(11) 1986.11: 19-36.
- 遅野井茂雄編
1993 『冷戦後ラテンアメリカの再編成』アジア経済研究所.
- 落合一泰
1989 『ラテンアメリカン・エスノグラフィティ』弘文堂.
- オドンネル, ギリエルモ; シュミッター, フィリップ
1986 『民主化の比較政治学』真柄秀子・井戸正伸訳 未来社.
- 加賀美充洋
1990 「チリのインフレーションと経済安定化政策」西島編 [1990]: 193-241.
- 神代 修
1993 「19世紀カリブ海地域の砂糖経済——キューバを中心にして」歴史学研究会編 [1993 d]: 243-268.
- 加茂雄三
1993 「ラテンアメリカ 周縁化か再生か」鴨武彦編『講座 世紀間の国際政治 第4巻 国際地域における秩序変動』日本評論社: 134-174.
- 1992 「過渡期のキューバ——視察報告」『国際問題研究』[日本国際問題研究協会] (44) 1992.10: 6-15.
- 加茂雄三・細野昭雄・原田金一郎編
1990 『転換期中の米地域——危機の分析と展望』大村書店.
- 岸川 毅
1992 「PRI 体制とサリナス政権の民主化路線」『イベロアメリカ研究』14(2) 1992.後期: 9-25.
- 1987 『中米政治体制の構造と変動 中米4カ国の政治参加』(ラテンアメリカ研究11) 上智大学イベロアメリカ研究所.
- 岸本憲明・山田真矢
1992 「南米市場統合の現状と展望——ブラジル・アルゼンチンの経済関係を中心に」『海外投資研究所報』[日本輸出入銀行] 18(4) 1992.4: 1-32.
- 木村卓司
1991 「ブッシュ政権の中南米政策の現状——レーガン路線の継承点をめぐって」上・下『国防』40(11), (12) 1991.11, 12: 19-28, 40-48.
- グティエレス, グスタボ
1985 『解放の神学』関望・山田経三訳 岩波書店.

- 国本伊代
- 1992 a 「メキシコ革命とカランサ——革命憲法第27条にみるメキシコ民族主義とその実践」『中央大学論集』(13) 1992.3: 45-65.
- 1992 b 『概説ラテンアメリカ史』新評論.
- 1989 『ボリビアの「日本人村」——サンタクルス州サンフアン移住地の研究』中央大学出版部.
- 1986 「メキシコ革命と日本——革命動乱期における日・米・墨関係」時野谷滋博士還暦記念論集刊行会編『時野谷滋博士還暦記念 制度史論集』: 197-219.
- 蔵重 毅
- 1989 「メキシコの対外関係——亜周辺国と世界システム1」『神戸学院法学』19(3・4) 1989.4: 331-368.
- 黒田悦子
- 1988 『フィエスタ——中米の祭りと芸能』平凡社.
- 小池康弘
- 1990 「ソ連の『新思考外交』と対ラテンアメリカ関係の現状」『イベロアメリカ研究』12(1) 1990.前期: 54-65.
- 小池洋一
- 1991 『ブラジルの企業——構造と行動』(アジアを見る眼84) アジア経済研究所.
- 1990 a 「ブラジルにおける一日系人の企業者活動——山本勝造とその経営理念」『アジア経済』31(1) 1990.1: 48-60.
- 1990 b 「ブラジルにおけるビール産業の発展と企業集中」『アジア経済』31(1) 1990.1: 5-24.
- 1988 「ブラジル: ビール産業の企業と経営——アンタルクチカ、ブラマを中心に」『ラテンアメリカ・レポート』5(1) 1988.3: 26-34.
- 高阪 章
- 1988 「発展途上国における対外借入とマクロ安定化政策——チリと韓国の事例比較」『経済研究』[一橋大学] 39(1) 1988.1: 27-39.
- 狐崎知己
- 1991 「中米地域における民主化の課題」『平和研究』(16) 1991: 31-40.
- 1989 「内発的地域平和構想の展望——テラ宣言以後の中米情勢」『イベロアメリカ研究』11(2) 1989.後期: 46-57.
- 1988 「メキシコにおける都市民衆運動と都市政策」石井章編『ラテンアメリカの都市と農業』アジア経済研究所: 39-76.
- 小島 眞
- 1986 「インド工業化の停滞とブラジル・モデル」『アジア研究』33(1) 1986.4: 1-40.
- 後藤政子
- 1993 『新・現代のラテンアメリカ』時事通信社.
- 1989 「解放の神学にかんする一考察」『アジア・アフリカ研究』29(2) 1989.4: 8-23.
- 小林致広
- 1986 『沈黙を越えて 中米地域の先住民の運動の展開』神戸市外国語大学外国学研究所.
- 小林 誠
- 1989 「キューバ従属的發展とアメリカ合衆国のヘゲモニー——パティスタ独裁政権(1952~58年)の一考察」『国家学会雑誌』102(9・10) 1989.9: 62-95.
- 子安昭子
- 1992 『中米危機と米国の援助政策——低強度紛争戦略下の援助に関する一考察』(ラテンアメリカ研究13) 上智大学イベロアメリカ研究所.
- 今野敏彦・高橋幸春編
- 1993 『ドミニカ移民は棄民だった——戦後日系移民の軌跡』明石書店.
- 斎藤功・矢ヶ崎典隆
- 1991 「ブラジル北東部サンフランシスコ川流

- 域における農産加工業の進出と農業構造の変化』『経済地理学年報』37(3) 1991. 9: 225-244.
- 齊藤泰雄
1991 「メキシコ国立自治大学の紛争：1986-87年——その巨大化と改革の挫折をめぐる」『ラテンアメリカ研究年報』(11) 1991.6: 99-124.
- 坂口安紀
1993 「ベネズエラの経済改革と民主主義の危機」遅野井編 [1993]: 171-202.
- 佐藤勘治
1994 a 「1906年メキシコ・カナネア銅山ストライキ——ソノラ・アリゾナ国境地帯の鉱山労働運動」『アジア経済』35(11) 1994. 11: 33-53.
1994 b 「シエンティフィコスと鉱山法改定問題(1910年)——米国経済圏への編入にたいする周辺地域メキシコのエリート」『言語と文化』(獨協大学外国語学部共通自由科目紀要) (1) 1994: 38-71.
1990 「世紀転換期メキシコにおける近代綿業の展開——『アヒオティスタ』から移民企業家への担い手の移動」『アジア経済』31(1) 1990.1: 61-76.
1989 「メキシコ近代綿工業の形成における『アヒオティスタ』の役割——1830~53年」『アジア経済』30(6) 1989.6: 2-19.
1988 「世紀転換期メキシコにおける米系鉱山企業——アサルコ社とカナネア社」『ラテンアメリカ・レポート』5(1) 1988.3: 10-16.
- 佐野 誠
1986 『現代資本主義と中進国問題の発生——両大戦間期のアルゼンチン』批評社.
- 志柿光浩
1992 「ブエルトリコ州権獲得運動における〈自決権〉と〈国家〉」『ラテンアメリカ研究年報』(12) 1992: 97-130.
- 柴田真知子
1989 「古川拓殖株式会社——ダバオからエクアドルへ」『移住研究』(26) 1989.3: 29-52.
- 島袋伸三・米盛徳市
1989 「サン・パウロ大都市圏におけるフェイラと沖縄県出身のフェイランテ」『琉球大学法文学部紀要 史学・地理学篇』(32) 1989.3: 57-103.
- シュバルツェル, ホルヘ
1990 「アルゼンチンの経済発展とブヘ・イ・ボルングループ」(小池洋一訳・解題)『アジア経済』31(1) 1990.1: 101-112.
- 庄司真理子
1992 「極小国際機構と紛争——グレナダ侵攻を事例として」『国際教養学論集』[千葉敬愛短期大学] (2) 1992.10: 21-56.
- 末永 茂
1990 「輸入代替工業化期におけるブラジル経済の発展——1929~67年」『世界経済評論』(417) 1990.5: 47-57.
- 鈴木 茂
1986 「19世紀後半ブラジル『サンパウロ西部』におけるコーヒー生産の伸長と労働問題」『歴史学研究』(562) 1986.12: 1-22.
- 鈴木 紀
1988 「マヤ・インディオあるいはユカテコ・農民——インディオ-非インディオ関係を越えて」『ラテンアメリカ研究年報』(8) 1988.6: 49-81.
- スターリングス, バーバラ; ツェケリー, ガブリエル; 堀坂浩太郎編
1991 『ラテンアメリカとの共存——新しい国際環境のなかで』同文館.
- ステパン, アルフレド・G.
1989 『ポスト権威主義 ラテンアメリカ・スペインの民主化と軍部』堀坂浩太郎訳 同文館.
- 禪野美帆

- 1994 「村落在住者と都市移住者の社会組織の相互関係——メキシコ、オアハカ州、ミシュテカ高地の一村落の事例から」『民族学研究』59(3) 1994.12: 193-215.
- 染田秀藤編
1993 『ラテンアメリカ——自立への道』世界思想社.
- 高橋晃平
1986 「ブラジルにおける産業発展の推移と資本形成について」『拓殖大学論集』(161) 1986.7: 153-172.
- 高橋 均
1991 「80年代米州関係におけるナショナリズムとヘゲモニー」日本国際政治学会編 [1991]: 23-43.
- 高橋正明
1991 「チリにおけるポブラドーレス研究の展開」『アジア経済』32(4) 1991.4: 33-55.
1988 「軍政下のチリ都市民衆」石井章編『ラテンアメリカの都市と農業』アジア経済研究所: 3-37.
- 田中 高
1991 「エルサルバドル 1984年～89年—— P CD 政権の5年間と ARENA 政権の誕生」日本国際政治学会編 [1991]: 62-78.
- 田中祐二
1990 「ブラジルにおける自動車産業の発展——組立部門の競争形態と部品部門の構造変化」『アジア経済』31(1) 1990.1: 25-47.
- 谷浦妙子
1992 a 「メキシコの工業製品輸出増加と経済自由化政策——企業行動への影響」『アジア経済』33(12) 1992.12: 2-18.
1992 b 「産業政策と国際競争力——メキシコと韓国の自動車産業の比較」『アジア経済』33(7) 1992.7: 2-28.
- 千葉 典
1990 「メキシコの資本主義的輸出農業とアグリビジネスによる契約生産——アスバラガスとイチゴの生産を中心に」『土地制度史学』33(1) 1990.10: 1-17.
- 恒川恵市
1993 「民主主義の意味と条件」日本国際問題研究所 [1993]: 1-11.
1990 「メキシコ PRI 体制の危機と再編——1971～90年」『アジア経済』31(11) 1990.11: 2-14.
1988 『従属の政治経済学——メキシコ』東京大学出版会.
1985 「メキシコにおける経済発展と官僚制」大内徳・下山瑛二編『開発途上国の官僚制と経済発展』アジア経済研究所: 193-216.
- 土井 修
1985-92 「米国石油産業再編成と対外進出(1900-30年)——メキシコ・ベネズエラを中心として」(1)-(6)『研究論集』[敬愛大学] (27) 1985.1: 1-28; (29) 1986.1: 45-93; (30) 1986.7: 53-89; (35) 1989.1: 39-114; (37) 1990.1: 47-139; (41) 1992.1: 1-93.
- 東郷 賢
1988 「チリの経済調整の成果と問題点」『海外投資研究所報』[日本輸出入銀行] 14(12) 1988.12: 1-20.
- 中岡哲郎
1991 「日本鉄鋼業の対メキシコ技術協力とその後——ラサロ・カルデナス工業港と3つの巨大プロジェクト」(1), (2)『経済学雑誌』[大阪市立大学] 92(1), (2) 1991.5, 7: 69-91, 82-111.
- 中川和彦・矢谷通朗編
1988 『ラテンアメリカ諸国の法制度』(経済協力シリーズ140) アジア経済研究所.
- 中川文雄
1991 「ブラジル: テレビ時代の大統領選挙——1989年選挙が90年代政治に示唆する

- もの』『ラテンアメリカ・レポート』8(2)
1991.6 : 2-15.
- 中牧弘允編
1992 『陶酔する文化——中南米の宗教と社会』
平凡社.
- 西島章次
1993 『現代ラテンアメリカ経済論——インフ
レーションと安定化政策』有斐閣.
- 西島章次編
1990 『ラテンアメリカのインフレーション』
アジア経済研究所.
- 西村秀人
1992 『現代ラテンアメリカにおける民衆文化
の意味——アルゼンチン・タンゴを中心
としたポピュラー音楽論の試み』上智大
学イベロアメリカ研究所.
- 日本国際政治学会編
1991 「ラテンアメリカ——1980年代の国際関
係と政治」『国際政治』(98) 1991.10.
- 日本国際問題研究所
1994 『中南米における民主化の意味と条件』.
1993 『中南米における民主化の意味と条件』.
- 沼沢 誠
1986 「鉱産モノカルチャ経済の構造——世
紀末葉以後第1次世界大戦に至るその編
成上の特性・メキシコ、チリ、ペルーの
事例」『紀要 社会科学篇』[山形大学]
17(1) 1986.7 : 1-54.
- 則武輝幸
1991 「国際連合と米州機構の協力による中米
紛争の解決——国際連合と地域的機関の
関係に関する一考察」『国際関係研究
国際関係編』[日本大学] 11(3) 1991.
2 : 389-416.
- 畑 恵子
1992 「エチエベリア政権下の農地改革」『ア
ジア経済』33(11) 1992.11 : 42-59.
- 幡谷則子
1992 “Urban-Rural Linkage of the Labor
Market in the Coffee Growing Zone in
Colombia.” *Developing Economies* 30
(1) 1992.3 : 63-83.
- 1988 「コロンビアの都市化と雇用構造の変化」
石井章編『ラテンアメリカの都市と農業』
アジア経済研究所 : 77-140.
- 1986 「ラテンアメリカにおける『都市インフ
ォーマルセクター論』」『アジア経済』27
(12) 1986.12 : 45-65.
- 初谷謙次
1991 「ディアス期メキシコにおける地方オリ
ガルキーについて——ユカタン州モリー
ナ家のエネケン産業支配」『天理大学学
報』(166) 1991.3 : 141-166.
- 1989 「19世紀後半ユカタン半島におけるエネ
ケン産業の発展(1853~1902年)——伝統
的アシエンダからエネケン・プランテー
ションへの移行」『ラテンアメリカ研究
年報』(9) 1989 : 15-40.
- 浜口伸明
1990 「ボリビアのハイパー・インフレーシ
ョンと経済安定化政策」西島編 [1990] :
161-192.
- 藤井龍彦
1990-92 「ボリビアの農民——農民の『行動の
記録』の分析」(その1), (その2)『国立
民族学博物館研究報告』15(2), 16(3)
1990.12, 1992.3 : 349-391, 521-588.
- 藤本清明
1992 「ラテンアメリカ主要国の対米輸出と北
米自由貿易協定」『海外投資研究所報』
[日本輸出入銀行] 18(3) 1992.3 : 1-25.
- 二村久則
1992 「麻薬産業と米州関係——アンデス諸国
のコカイン・ビジネスの現状と米国の対
応」『ラテンアメリカ・レポート』9(2)
1990.12, 1992.3 : 349-391, 521-588.
- 1990 「80年代コロンビアの政治システム——
暴力と談合民主主義」『アジア経済』31

- (11) 1990.11 : 15-34.
- 1988 「中米紛争とコンタドーラ・グループ—第三国調停の意義と限界」『名古屋大学法政論集』(121) 1988.8 : 291-323.
- 古谷嘉章
- 1986 “Entre ‘Nagonização’ e ‘Umbandização’: Uma síntese no culto Mina-Nagô de Belém, Brasil.”『ラテンアメリカ研究年報』(6) 1986.6 : 13-54.
- ベリマン, フィリップ
- 1991 『解放の神学とラテンアメリカ』後藤政子訳 同文館.
- 星野妙子
- 1990 a 「メキシコの経済発展と民族系企業の形成——ピンポー・グループ(製パン業)の事例」『アジア経済』31(10) 1990.10 : 106-123.
- 1990 b 「メキシコの民族系企業グループの発展要因——自動車部品工業におけるデスク・グループの事例」『アジア経済』31(1) 1990.1 : 77-100.
- 1988 「メキシコの民族系大企業グループ——1970年代から80年代初頭における急成長過程」(I), (II)『アジア経済』29(9), (10) 1988.9, 10 : 34-55, 22-38.
- 星野妙子・米村明夫編
- 1993 『ラテンアメリカ』(地域研究シリーズ13) アジア経済研究所.
- 細野昭雄
- 1993 a 「チリにおける脱ポピュリズムと民政への移行」遅野井編 [1993] : 113-140.
- 1993 b 「米州関係の再編とラテンアメリカの経済統合」遅野井編 [1993] : 29-63.
- 1992 「北米自由貿易協定と中南米の経済統合」『国際問題』(391) 1992.10 : 36-53.
- 1991 「ペルーの社会経済構造と新経済政策」上・下『海外投資研究所報』[日本輸出入銀行] 17(5), (7) 1991.5, 7 : 1-16, 1-24.
- 1989 「ラテンアメリカの開発戦略と経済調整政策の課題」『海外投資研究所報』15(3) 1989.3 : 1-32.
- 1986 「チリの銅産業と銅政策」『アジア経済』27(12) 1986.12 : 24-44.
- 細野昭雄・遅野井茂雄
- 1992 『試練のフジモリ大統領——現代ペルーの危機をどう捉えるか』日本放送出版協会.
- 細野昭雄・遅野井茂雄・田中高
- 1987 『中米・カリブ危機の構図——政治・経済・国際関係』有斐閣.
- 細野昭雄・畑恵子編
- 1993 『ラテンアメリカの国際関係』新評論.
- 堀坂浩太郎
- 1993 「ブラジル文民政権における政治不安の構造」遅野井編 [1993] : 241-278.
- 1987 a 「ブラジルのコンピューター産業——先端産業育成のモデルケース」丸谷吉男編『ラテンアメリカの経済開発と産業政策——累積債務危機下の戦略産業』アジア経済研究所 : 155-180.
- 1987 b 『転換期のブラジル——民主化と経済再建』サイマル出版会.
- マセード, ロベルト
- 1990 「ブラジルのマクロ経済問題とバイタリティ」(浜口伸明訳) 西島編 [1990] : 125-160.
- 松浦芳枝
- 1994 「メキシコに於ける『国家』の変質——革命的ナショナリズムから社会自由主義へ」『立教大学ラテンアメリカ研究所報』創立30周年記念号 1994.11 : 66-80.
- 松下 洵
- 1993 『現代ラテンアメリカの政治と社会』日本経済評論社.
- 松下日奈子
- 1993 「米州機構における機能的変遷について——民主主義の促進・擁護・確立に向け

- て』『法学政治学論究』[慶応大学] (19)
1993. 冬季号 : 149-169.
- 松下 洋
- 1993 「メネム政権下におけるペロニズムの脱ポピュリズム化」 遅野井編 [1993] : 141-170.
- 1991 a 「序——80年代のラテンアメリカが提起する諸問題」 日本国際政治学会編 [1991] : 1-7.
- 1991 b 「戦後わが国の外交的対応——『受容国』から『形成国』への変化のなかで」 スターリングス ; ツェケリー ; 堀坂編 [1991] : 21-56.
- 1987 『ペロニズム・権威主義と従属——ラテンアメリカの政治外交研究』 有信堂高文社.
- 松下洋・乗浩子編
- 1993 『ラテンアメリカ——政治と社会』 新評論.
- 丸谷吉男
- 1986 「メキシコの石油開発と資源ナショナリズム——メキシコ革命と外国石油会社の動静」 『ラテンアメリカ論集』 (20) 1986 : 14-30.
- 水野 一編
- 1990 『日本とラテンアメリカの関係——日本の国際化におけるラテンアメリカ』 上智大学イベロアメリカ研究所.
- 三田千代子
- 1991 「岐路に立つブラジルのカトリック教会」 『ラテンアメリカ・レポート』 8(3) 1991. 9 : 11-19.
- 睦月規子
- 1990 「アルゼンチンの第二次世界大戦——中立政策と国内政治」 (1), (2) 『広島法学』 14(1), (2) 1990. 7, 10 : 107-130, 179-203.
- 棟近みどり
- 1991 「債務危機後のマクロ経済政策運営——メキシコのケース」 堀内昭義編 『累積債務と財政金融』 アジア経済研究所 : 171-212.
- 1990 「メキシコ債務危機の構造——外生ショックと国内マクロ経済政策」 堀内昭義編 『国際経済環境と経済調整』 アジア経済研究所 : 281-309.
- 村上勇介
- 1994 a 「ペルーの政党に関する一考察」 『外務省調査月報』 (2) 1994. 11 : 43-67.
- 1994 b 「フジモリとペルー政治」 『イベロアメリカ研究』 16(1) 1994. 前期 : 29-44.
- 1991 「メキシコ社会の変容とサリーナス政権の政治改革」 『ラテンアメリカ・レポート』 8(4) 1991. 12 : 2-9.
- 安村正巳
- 1994 「メキシコにおける民族間関係の歴史的展開について」 『民博通信』 (64) 1994. 3 : 36-45.
- 山岡加奈子
- 1993 「キューバ・カストロ体制と国際環境の変化——改革か孤立か」 遅野井編 [1993] : 279-312.
- 山崎春成
- 1987 『メキシコ・シティ』 東京大学出版会.
- 山田睦男他
- 1994 『ラテンアメリカの巨大都市——第三世界の現代文明』 二宮書店.
- 山田睦男編
- 1986 『概説ブラジル史』 有斐閣.
- 横山 功
- 1993 「メキシコ社会開発行政と政治構造——国民連帯計画の制度と機能」 『イベロアメリカ研究』 15(1) 1993. 前期 : 51-70.
- 吉田秀穂
- 1992 a 「チリの選挙制度の歴史的変遷に関する一考察——民政化以後の選挙制度改革問題と関連して」 (I), (II) 『アジア経済』 33(11), (12) 1992. 11, 12 : 60-77, 65-

- 80.
- 1992 b 「民政化以後のチリにおける民軍関係の展開——文民統制・人権侵害糾明問題を中心に」(I),(II)『アジア経済』33(2), (3) 1992.2, 3: 2-17, 20-36.
- 1990 「チリの民主化問題と新政権の課題」『アジア経済』31(11) 1990.11: 35-55.
- 吉森義紀
- 1986 「寡頭支配体制論 貴族共和国：ペルー 1900-1930」(I)『研究年報』[神戸市外国語大学] (24) 1986: 105-167.
- 乗 浩子
- 1994 「現代ラテンアメリカの宗教と政治」『立教大学ラテンアメリカ研究所報』創立30周年記念号 1994.11: 35-48.
- 1991 「OPEC とラテンアメリカ——ベネズエラの石油外交をめぐって」日本国際政治学会編 [1991]: 113-128.
- 1990 「ラテンアメリカにおける解放の神学」『帝京国際文化』(3) 1990.3: 103-129.
- 米村明夫
- 1993 「メキシコのバイリンガル教育——1981年オアハカ州ミッへ民族地区調査結果の分析」(I),(II)『アジア経済』34(4), (5) 1993.4, 5: 2-18, 21-36.
- 1992 「児童労働と教育——メキシコ首都圏民衆居住区小・中学生の統計的分析」『アジア経済』33(5) 1992.5: 2-19.
- 1991 「ラテンアメリカにおける都市下層研究の理論的展開——近代化論的パラダイムから従属理論的パラダイムへ」(I),(II)『アジア経済』32(4), (5) 1991.4, 5: 2-13, 29-47.
- 歴史学研究会編
- 1993 a 『南北アメリカの500年 第5巻 統合と自立』油井大三郎・後藤政子編集担当 青木書店.
- 1993 b 『南北アメリカの500年 第4巻 危機と改革』新川健三郎・高橋均編集担当 青木書店.
- 1993 c 『南北アメリカの500年 第3巻 19世紀民衆の世界』野村達郎・松下洋編集担当 青木書店.
- 1993 d 『南北アメリカの500年 第2巻 近代化の分かれ道』高橋章・加茂雄三編集担当 青木書店.
- 1992 『南北アメリカの500年 第1巻 「他者」との遭遇』富田虎男・清水透編集担当 青木書店.
- 若槻泰雄
- 1987 『発展途上国への移民研究——ボリビアにおける日本移民』玉川大学出版部.
- 渡辺利夫
- 1992 『エル・サルバドル和平交渉』外務省.
- (遅野井：富山国際大学人文学部助教授／星野：アジア経済研究所地域研究部／宇佐見：アジア経済研究所地域研究部／米村：アジア経済研究所地域研究部副主任調査研究員)